

# 一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

## 第12回 景況調査報告 2023年4~6月期 (報告書版)

### 業況判断 16ポイントアップ 経常利益への期待からか

集計・分析：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

#### 【調査要領】

- ① 調査期間：2023年6月16日（金）～6月30日（金）
  - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
  - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
  - ④ 回答企業数：462社のうち151社（32.7%）から回答を得た（うち、有効回答数150）
  - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 31.3人（前回32.6人）  
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.1人（前回 10.9人）
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

### (1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

#### ①業況判断

2023年4~6月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2023年1~3月比）で△28.0、前年同期比（2022年4~6月比）で△40.7であった。2022年7~9月と比べた次期見通しでは、△39.3が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2022年4~6月比）は、1-10人が△50（前回△63）、11-20人が△48（前回△46）、21-30人が△38（前回△44）、31-40人が△37（前回△92）、41-50人が△27（前回△75）、51-100人が△17（前回△31）、101人以上が△36（前回△57）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が40社（27%）、11-20人が33社（22%）、21-30人が24社（16%）、31-40人が19社（13%）、41-50人が11社（7%）、51-100人が12社（8%）、101人以上が11社（7%）であった。

図1 前年同期(22年4-6月)比  
業況判断：DI値△40.7

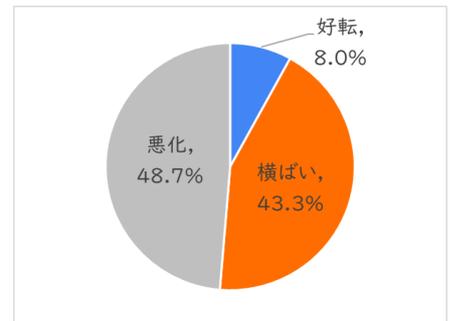


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2023年1~3月と比べて)				前年同期比(2022年4~6月と比べて)				次期見通し(2022年7~9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	8.0%	56.0%	36.0%	-28.0 (-44.8)	8.0%	43.3%	48.7%	-40.7 (-56.7)	6.7%	47.3%	46.0%	-39.3 (-50.7)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	12.7%	54.0%	33.3%	-20.7 (-28.4)	12.7%	43.3%	44.0%	-31.3 (-34.3)	9.3%	50.0%	40.7%	-31.3 (-38.8)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	7.3%	48.0%	44.7%	-37.3 (-51.5)	8.0%	34.0%	58.0%	-50.0 (-61.2)	6.0%	45.3%	48.7%	-42.7 (-55.2)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	3.3%	73.3%	23.3%	-20.0 (-26.9)	4.0%	68.7%	27.3%	-23.3 (-27.6)	3.3%	67.3%	29.3%	-26.0 (-33.6)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

## ②売上高

2023年4～6月期の売上高に関するDI値は、前期比（2023年1～3月比）で△20.7、前年同期比（2022年4～6月比）で△31.3であった。2022年7～9月と比べた次期見通しでは、△31.3が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2022年4～6月比）は、1-10人が△50（前回△56）、11-20人が△48（前回△31）、21-30人が△42（前回△39）、31-40人が△11（前回△25）、41-50人が△18（前回△63）、51-100人がゼロ（好転と悪化が同数）（前回△8）、101人以上が27（前回14）であった。

## ③経常利益

2023年4～6月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2023年1～3月比）で△37.3、前年同期比（2022年4～6月比）で△50.0であった。2022年7～9月と比べた次期見通しでは、△42.7が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2022年4～6月比）は、1-10人が△60（前回△60）、11-20人が△55（前回△38）、21-30人が△46（前回△72）、31-40人が△58（前回△92）、41-50人が△36（前回△63）、51-100人が△8（前回△54）、101人以上が△55（前回△71）であった。

図2 前年同期(22年4-6月)比  
売上高：DI値△31.3

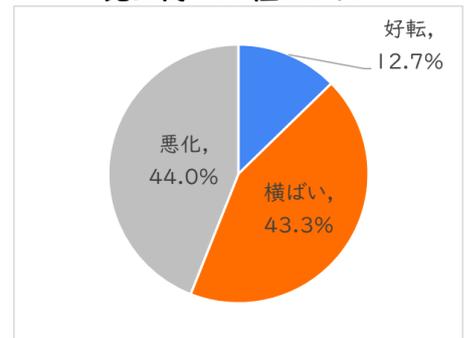
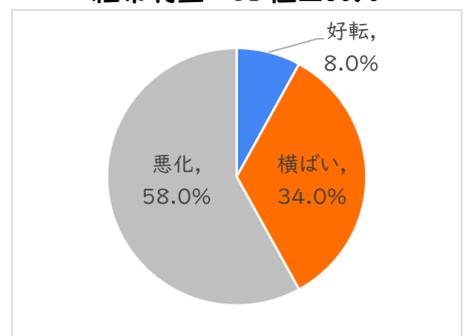


図3 前年同期(22年4-6月)比  
経常利益：DI値△50.0



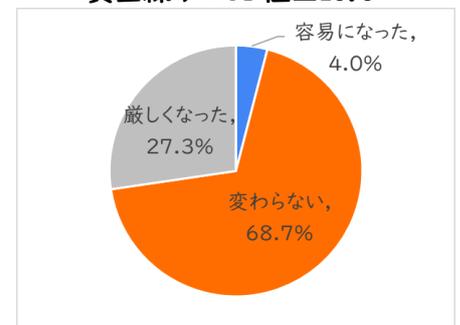
## (2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

### ①資金繰り

2023年4～6月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2023年1～3月比）で△20.0、前年同期比（2022年4～6月比）で△23.3であった。2022年7～9月と比べた次期見通しでは、△26.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2022年4～6月比）は、1-10人が△38（前回△42）、11-20人が△15（前回△15）、21-30人が△13（前回△39）、31-40人が△26（前回△25）、41-50人が△9（前回△25）、51-100人がゼロ（容易になったと厳しくなったが同数）（前回8）、101人以上が△55（前回△29）であった。

図4 前年同期(22年4-6月)比  
資金繰り：DI値△23.3



## ②金融機関の姿勢変化の有無

2023年4～6月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が5社・3%（前回8社・6%）であり、「変わらない」が125社・83%（前回110社・82%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、私募債の勧誘2社（前回無し）、貸付攻勢1社（前回2社）、新たな貸し渋り1社（前回4社）、経営指針（経営理念）を重視するようになった1社（前回無し）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

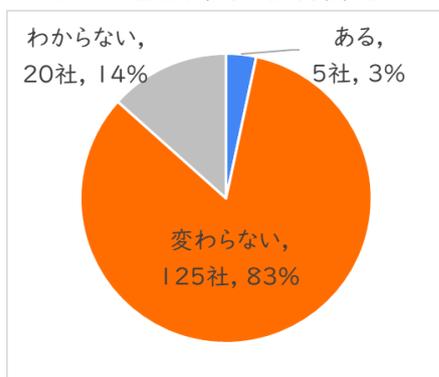


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

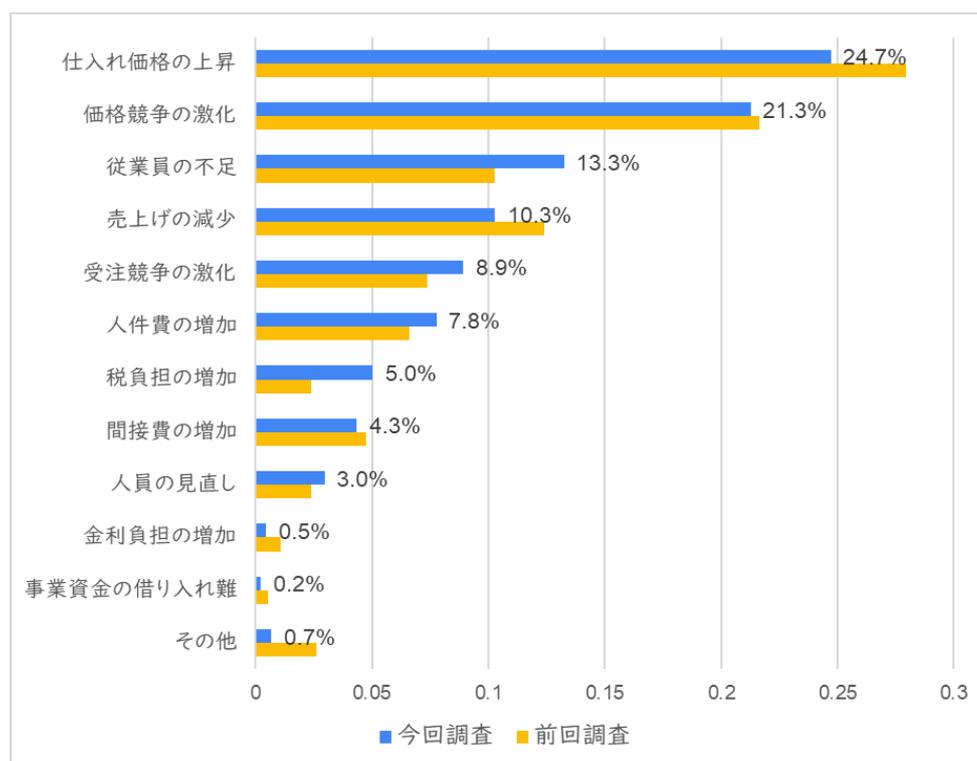
私募債の勧誘	2社
貸付攻勢	1社
新たな貸し渋り	1社
経営指針（経営理念）を重視するようになった	1社

## (3)経営課題と取り組み等

### ①経営課題

2023年4～6月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（108社・24.7%）、価格競争の激化（93社・21.3%）、従業員の不足（58社・13.3%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



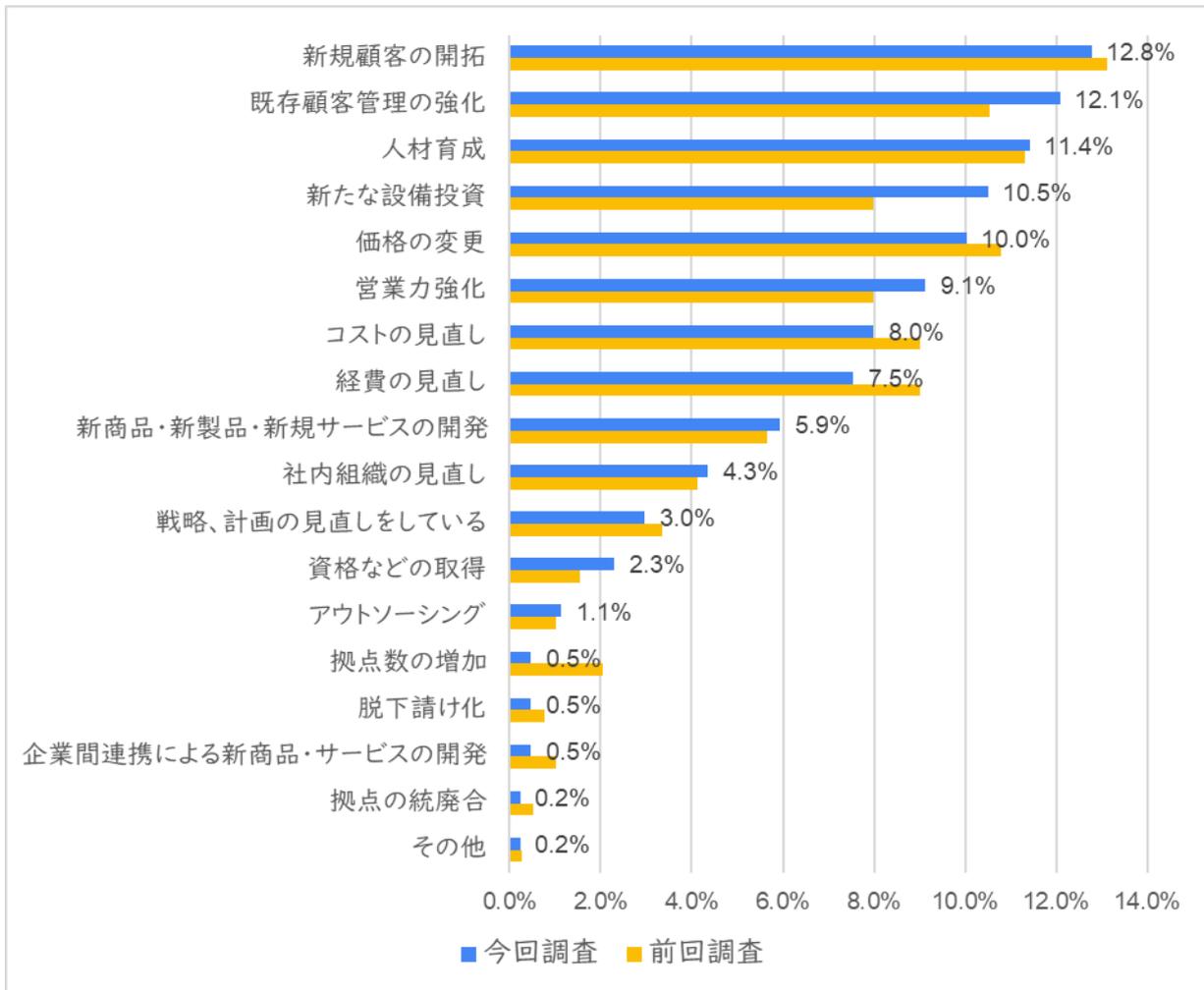
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 扱量の減少
- ・ 使用済車仕入難
- ・ 車屋から解体に出す車が少ない

## ②現在の取り組み

2023年4～6月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（56社・12.8%）、既存顧客管理の強化（53社・12.1%）、人材育成（50社・11.4%）、であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



### ③経営指針の成文化について

2023年4～6月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が85社・56%（前回78社・58%）、「していない」が55社・37%（前回49社・37%）、「これからつくりたい」が10社・7%（前回7社・5%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が81社・54%（前回75社・56%）、「していない」が58社・39%（前回50社・37%）、「これからつくりたい」が11社・7%（前回9社・7%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が75社・50%（前回70社・52%）、「していない」が62社・41%（前回53社・40%）、「これからつくりたい」が13社・9%（前回11社・8%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について



図9 経営方針について

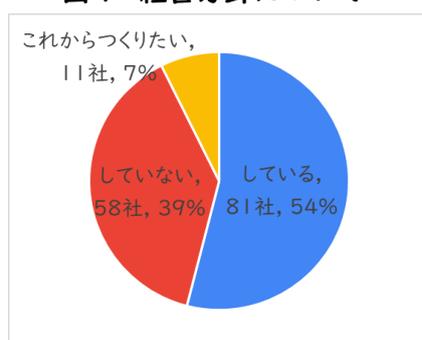


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が100%、101人以上が100%、31-40人が74%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が92%、31-40人が74%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が83%、41-50人が73%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	56.7%	36.7%	6.7%	54.0%	38.7%	7.3%	50.0%	41.3%	8.7%
1-10人	25%	68%	8%	25%	68%	8%	18%	73%	10%
11-20人	42%	48%	9%	36%	52%	12%	30%	58%	12%
21-30人	67%	21%	13%	67%	21%	13%	67%	21%	13%
31-40人	74%	21%	5%	74%	21%	5%	68%	21%	11%
41-50人	73%	27%	0%	64%	36%	0%	73%	27%	0%
51-100人	100%	0%	0%	92%	8%	0%	83%	17%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

#### ④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載

- ・業界の見通しが閉鎖的に塞がれて行くように感じます、明るい話題と潮流が生まれる事を望みます
- ・車輛仕入の大幅減少
- ・調査期間の最終日と提出期限日を同日ではなく日付けをずらして欲しいです。
- ・車両の仕入れ環境の悪化。
- ・仕入れ価格が上がり競争も激化しており粗利が取れない。
- ・人手不足
- ・特にございません
- ・特にありません
- ・たくさんありすぎて解りません
- ・厳しい経営環境。

(以上)